

木藤会長 記者会見 発言要旨

(2023年9月21日)

1. 第2次岸田第2次改造内閣の発足

今月13日、第2次岸田第2次改造内閣が発足した。岸田総理の強力なリーダーシップのもと、「経済成長」と「脱炭素」の両方の実現に向けて、引き続きGXやDXをはじめとする様々な重要課題に対し、力強く政策を推し進めていくことを期待する。

2. GXに関する概算要求

8月末、GX経済移行債による20兆円規模の先行投資支援が示されるなか、来年度のGXに関する概算要求として、複数年度にわたる総額2兆円を超える予算案が提示された。GX実現に向けた取り組みは世界的な「大競争時代」に突入している。工事費や労務費の高騰など世界的なインフレが進行する中で、GXに係る着手が遅れば遅れるほど我が国の競争力・優位性が損なわれかねない状況となる。政府に対しては、スピード感を重視した政策対応をお願いしていく。石油業界としては政府の支援を積極的に活用し、GX実現に向けた取り組みを強化していく。

3. 燃料油価格激変緩和対策事業の延長

先月30日、岸田首相は「燃料油価格激変緩和対策事業」の延長を公表した。石油各社はこれまで通り、政府から支給された補助金を全額卸売価格に還元し、政府が講じる施策について連携して対応していく。なお、本事業の終了にあたっては過度な仮需の発生などによる販売・物流の混乱を招くことがないよう、十分な周知期間と補助金の段階的な引き下げをお願いしていく。

4. 原油市況について

OPECプラスの8月の生産量は4275万b/dであった。足元では9月5日にサウジが年末までの100万b/dの自主減産の継続、ロシアが30万b/dの輸出量の削減を発表した。これは供給面において大きなインパクトとなったのではないかと見られる。

原油価格が高めで推移している背景には、IEAの需要予測がある。IEAは2023年の石油需要が前年比で220万b/d増加し、2023年後半には石油需要が過去最高を更新して供給ショートに転じると予測している。原油在庫が低いことも、価格上昇の一つの要因である。世界の原油在庫が本年7月以降、顕著に減少している。石油製品の在庫も低水準にあり、各種石油製品の在庫動向は注視して行く必要がある。

アメリカについては、9月20日にFRBが政策金利の誘導目標を据え置き、利上げを見送ったと発表しており、これも原油価格が下がらない要因の一つと言える。ロシアについては、あまり大きな動きはない。欧米の制裁はあるもののロシアの原油生産への影響は極めて限定的である。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、前回7月の会見での見通しから10ドル上方修正し、80から95ドルのレンジで推移すると想定している。

その他の上昇要因としては、大洪水のあったリビアの内政不安による供給リスクの顕在化などがある。下落要因としては、欧米の景気悪化懸念や中国の景気動向がある。さらに米国の利上げが来月以降また行われるのかどうかにも注目する必要がある。

今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、10月4日のOPECプラスの閣僚監視委員会、10月31日から11月1日にかけてアメリカのFOMC金利決定会合が予定されている。

以上